

三次市議会議長 様

視察等報告(復命)書

報告者氏名 宍戸 稔

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

会派代表者	印	経理責任者	印
-------	---	-------	---

研修議員	宍戸 稔
期 間	令和元年7月26日～27日
研修先	東京都新宿区 日本青年会館
研修事項	第24回清溪セミナー
研修内容	<p>① 第1講義 「被害自治体からの提言～熊本地震の経験から～」 熊本市長 大西一史 氏</p> <p>② 第2講義 「女性の視点を生かした災害に強い地域づくり」 静岡大学教授 池田恵子 氏</p> <p>③ 第3講座 「災害大国ニッポン、体験的防災論」 東北福祉大学特任教授 福岡政行 氏</p> <p>④ 第4講座 「男女共同参画と地方自治」 昭和女子大学理事長・総長 坂東真理子 氏</p> <p>⑤ 第5講座 「真の地方創生と地方自治」 早稲田大学大学院政治学研究科教授 片山善博 氏</p>
参考となった内容及び所見	<p>災害に対処することは、自治体を取り巻く諸課題への適切な対応の“道標”になるという視点から、被災自治体、防災において女性の視点の不可欠なこと、議会の役割、議員としての重要な視点、国の政策課題、動向などの実際に役立つ講義を受けました。</p> <p>① 熊本地震発生から3年が経過。被災自治体市長として発生直後から陣頭指揮を執った経験から、BCPやSNS発信など様々な経験をもとに、地方議員や議会の果たす役割について提言</p> <p>② 災害時に被害を拡大しないためには、性別や多様な立場の住民の視点を生かした地域防災体制と日常的な地域ネットワークの構築が不可欠である。実践事例を踏まえ、現実的な導入方法を提言。普段から、バリアフリー、多文化共生、男女共同参画、人権の街づくりを進めることが防災に繋がる。避難者による自治的な運営組織には、男女両方が参画するようになっているか。</p> <p>③ 東北をはじめ、各地の被災地に学生たちとボランティアとして出向き様々な経験をしてきた立場から、災害対策のあるべき姿を提言 危機管理こそ防災の原点 とっさの判断力と歴史に学ぶことの重要性。</p> <p>④ 政治分野への女性参画を促すことは、21世紀の課題先進国日本が新しい取り組みを行う上で不可欠である。新しいコミュニケーションの構築を通じ若者の自立、育児・教育のシェア、リカレント学習、新しい働き方を探る。男女格差を測る「ジェンダー・ギャップ指数」で、北欧諸国が上位を占めており、日本は110位/149カ国。極めて低位。</p> <p>⑤ 真に住民と地域に視点を置いた地方創生を実現するために何が必要か。地方議員、議会はどのような役割を果たすのか、各地の実践も紹介し、改革への道標を提示 参議院選挙で、地方の疲弊、格差をどうしていくか、正面から語られなかった。都市重視、地方創生は消えている。地域のことは地域が責任をもって決めることが重要。国のメニューにあるからやるのではなく、自分たちの責任において、自分たちで考えてやることが重要。</p>

視察等報告（復命）書

三次市議会議員 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
視察議員	山村 恵美子			
期間	令和1年7月26日（金）～令和1年7月27日（土）			
研修先	第24回清溪セミナー 日本青年館8Fカンファレンスルーム			
研修	防災と地方自治について			
研修主催	清溪セミナー実行委員会			

1.被災自治体からの提言 熊本地震の経験から

講師:大西 一史 (熊本市長)

所見

分厚い防災計画など発災次から見えてもらえない。行政訓練の徹底必要。

プッシュ型救援物資の受け入れ態勢を構築していないと混乱を招く。

指定避難所とその他との格差が大きい。市民を守れない。福祉避難所へも一般の人が押しかけて機能しなかった。

約5万人分の備蓄品を前震のとき使ってしまった。

防災機能を備えたまちづくりセンター設置、85%設置済み。15%着手。

外国人対応のため、ポケトーク導入。一般家屋ブロック塀の安全性調査実施。

2.女性の視点を生かした災害に強い地域づくり

3.防災ワークショップ

講師:池田 恵子 (静岡大学教授・同防災センター兼任教員)

所見

西日本大震災以降の災害対応の主な課題

1、要援護者の避難が困難

2、多様な避難形態への配慮に欠ける避難所

3、避難生活の中で立場の弱い人ほど長期化し、被害が拡大

課題解決のためには女性の要望を積極的に掘り起こし、女性のリーダーシップが積極的に発揮できる防災組織づくりが必要。

女性だけの研修を行い、その後男女混合の取組もおこなう成功事例あり。早期の託児、宅老も重要。

女性防災倉庫設置事例あり。ワークショップを通して実働できる教育が必要。

ワークショップにおいて

男女双方の視点を地域防災体制に生かす取組みの提案

全ての人が安心して暮らせる地域づくりの考えを掘り起こす。

4.防災大国日本、体験的防災論

講師:福岡 政行 (常任講師・東北福祉大学特任教授)

所見

激甚災害のその後から、現地調査で見えてくるもの。無駄な公共事業が多い。便利になりすぎて地域に人がいなくなる現象が顕著。国土強靱化を超えた災害が頻発すると、ハードに頼る限界がある。今後の防災に必要なことは最悪の事態を想定して自ら命を守る・助け合うソフト面の強化が必要。

5.男女共同参画と地方自治

講師:坂東 眞理子 (昭和女子大学 理事長・総長)

所見

政治への参画。議員は自営業であり、将来不安。基盤を持たない女性にはハードルが高い。現状は男女差がありすぎる。是正する取組み、短期でのクォータ制導入も必要ではないか。ただ数を増やすのではなく女性議員のなり手の質を見極めることは重要。アイドル扱いの登用にのっている人は必要ない。また、若さだけでの選出も間違い。人生の視野がより広い人材が必要。

6.真の地方創生と地方自治

講師:片山 善博 (早稲田大学大学院政治学研究科教授)

所見

地域の生産性を上げる。自然再生エネルギーを増やす。公共交通の整備と活用。付加価値の多い仕事の創出。地域循環型の経済を構築する。参院選において地方のことが語られなくなった。都会の発想のみ。農業に関しても、今をどうするかは語られていない。特殊出生率、東京は1.1で低い、地方から東京に若者が流れ込む現状。しかし地方の少子高齢化で将来は東京を支える地方からの流入も限界を迎え、東京も高齢化で疲弊していく。地域のことは責任を持って決めていく真の地方自治が試されている。